

1 都税及び地方譲与税等の収入状況（平成22年度）

(1) 都税収入と都財政

都財政は急激な景気悪化や法人事業税の暫定措置による影響などにより、都税収入が平成21年度決算で前年度実績を1兆円下回るなど、極めて厳しい環境に直面している。我が国の経済は、景気は着実に持ち直しつつあるものの、失業率は高水準にあるなど、依然として厳しい状況にある。今後の都税収入についても、大きな好転を期待することはできず、厳しい財政環境は続くものと見込まれる。

一方、現下の社会情勢の下、都民の生活に深くかかわる喫緊の課題に対しては、時機を逸することなく的確に対処していかなければならない。

こうした状況の中、都税収入は、平成22年度決算でも更に減少した。それでもなお、一般会計歳入額に占める都税の割合は、70.4%と高い水準にあり、歳入の根幹をなす都税の重要性は高い。

(2) 当初予算の概要

平成22年度予算は、「大幅な税収減に直面し、今後も厳しい財政環境が想定される中であって、都財政の健全性を堅持するとともに、東京の『現在』と『将来』に対して、今日都が為すべき役割を積極的に果たす予算」と位置づけ、次の点を基本に編成した。

ア 大幅な税収減の中で、都民の雇用や生活への不安に対応する取組、重要な諸課題に対して国を先導する都独自の戦略的な取組、東京の将来を切り拓く活力創造に向けた取組を着実に進めることで、今日都が為すべき役割をしっかりと果たす。

イ 今後しばらく厳しい財政環境が続くことが想定される中であって、将来にわたり、継続的・安定的に都政の役割を果たし得る強固な財政力を確保する。

この結果、平成22年度の一般会計の予算は、前年度に比べて5.1%減の6兆2,640億円で、2年連続で減となった。都税は、前年度に比べて12.7%、6,063億円減の4兆1,514億円で、2年連続で大幅な減となった。特に法人二税については、急激な景気の悪化などにより、前年度に比べて5,230億円の大幅な減収となった。

(3) 経済情勢と都税及び地方譲与税等の収入状況

平成22年度の我が国経済は、年度前半は、海外経済の改善や経済政策効果などを背景に、緩やかながらも着実に持ち直していたが、秋以降、海外経済の減速や円高等の影響により足踏み状態に陥った。その後、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、経済活動が急激に落ち込んだ。

しかしながら年度を通じては、個人消費が持ち直し基調にあり、輸出の増加等により企業収益が改善を続けたことなどから、実質経済成長率は2.3%増と3年ぶりにプラス成長となった。

このような経済情勢のもとで、22年度の都税収入は、4兆1,485億14百万円となり、21年度決算額4兆2,867億22百万円に対しては、1,382億7百万円、率にして3.2%の減収となった。22年度補正後予算額4兆1,526億77百万円に対しては、41億62百万円、0.1%の減収となった。

また、都税徴収率は、徴収率向上に向けた様々な取組により、過去2年の低下に歯止めをかけ96.8%を維持した。

その他、地方譲与税は1,782億64百万円、助成交付金は24百万円であった。

（「第1図 一般会計決算額の構成」参照）

平成22年度の都税収入4兆1,485億14百万円について、主な税目別の収入状況は、以下のとおりである。

まず、法人二税は、リーマンショック後の景気後退による影響や法人事業税の一部国税化の全面实施により、法人二税総額で1兆2,460億33百万円となり、21年度決算額1兆3,523億21百万円に対して1,062億88百万円、7.9%の減収となった。また、22年度補正後予算額1兆2,576億70百万円に対しては、116億37百万円、0.9%の減となった。

法人二税以外の税目の合計は、2兆9,024億81百万円となり、21年度決算額2兆9,344億1百万円に対して、319億19百万円、1.1%の減となった。これは、個人都民税が、依然として厳しい雇用・所得環境が続いていることから、7,541億78百万円となり、21年度決算額8,085億87百万円に対して544億9百万円、6.7%の減収となったこと等によるものである。また、22年度補正後予算額2兆8,950億7百万円に対しては、74億74百万円、0.3%の増となった。

(4) 都税収入の構成と性質

都税収入の税目別内訳を、決算額における構成比でみると、

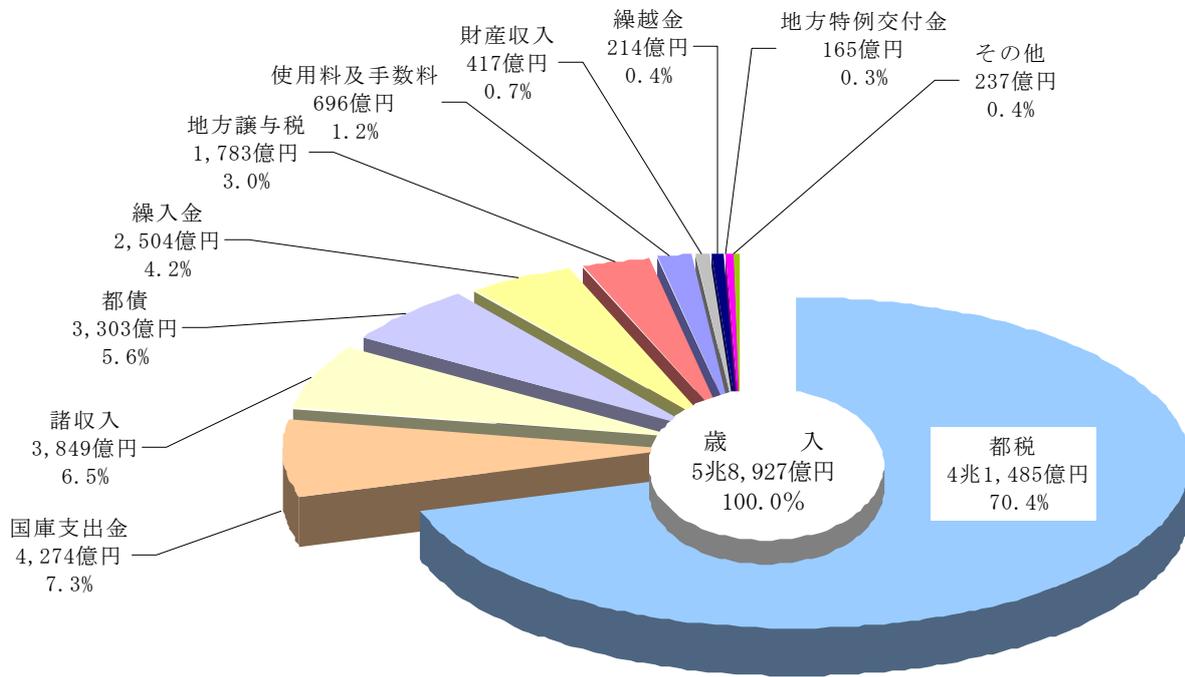
法人二税	30.0%	(法人都民税 16.6%、法人事業税 13.5%)
固定資産税	26.8%	
個人都民税	18.2%	
繰入地方消費税	8.5%	
都市計画税	5.2%	
自動車税	2.7%	
事業所税	2.3%	
不動産取得税	1.8%	等の順になっている。 (「第2図 都税決算額の構成」参照)

都税収入は、全体の約3割を占める法人二税が企業の収益状況を反映するため、景気の動向に左右されやすい税収構造となっている。

他の税目についても直接又は間接に景気の影響を受ける。例えば、繰入地方消費税と自動車取得税は消費動向に、都民税利子割は預貯金などの残高・解約の動向や金利水準に、軽油引取税は貨物の輸送などの物流動向に、不動産取得税は不動産市況に、それぞれ影響を受けている。

また、個人の都民税・事業税も景気の動向の影響を受けているが、これらは前年の所得に対して課される税目であるため、前年の景気動向を反映している。

第1図 一般会計決算額(歳入)の構成(平成22年度)



第2図 都税決算額の構成(平成22年度)

